

資料

京都銀行(1894～1923)創立関係史料

京都学園大学 経済経営学部

上川 芳実

1. 解説

ここに創立関係史料を紹介する株式会社京都銀行は、「ながーい、おつきあい」(TV・CM)でお馴染みの現在の京都銀行とは別銀行である。京都銀行という名称の銀行はこれまで3行、ひよっとすると4行を数える。一つは明治15(1882)年設立(初代頭取鳥居誠、同19年解散)の京都銀行(『京都銀行五十年史』)であり、二つには同21年に下京区の安田亥九郎らによる私立京都銀行設立発起の動きが伝えられている(『日出新聞』明治21年6月5日、ただしこれはその後の成否は不明である)。三つ目が今回の「京都銀行」であり、同行は同27年に創立されたが、同34(1901)年には金融恐慌の影響を受けて、同年12月安田善次郎の支援の下に安田系銀行として存続するところとなり(同36年4月安田善衛頭取就任)、大正12(1923)年11月には安田系11銀行の大合同に参加し新たな安田銀行となった(『安田銀行六十年誌』)。四つ目が現在の京都銀行であり、昭和16(1941)年10月、京都府下丹波丹後地方所在の両丹波銀行、宮津銀行、丹後商工銀行、丹後産業銀行の4行の大合同により丹和銀行を設立(同26年京都銀行と改称)、同28(1953)年本店を福知山市から京都市下京区烏丸通松原上ルの現在地に移転した(『京都銀行五十年史』)。

ウィチエン・チェックパイチャヨン¹⁾は、わが国における株式会社制度の定着に向けた努力の中で生じた外来的要素と在来的要素との矛盾、相克の収斂の過程を分析するために、明治2～13(1869～80)年設立の81社の会社定款を観察した(Chakepaichayon, 1981・1982)。その際、近代的な会社企業、なかんずく株式会社が備えるべき要件、属性として、①継続的事業体としての永続性原則、②資本確定の原則、資本不変の原則、③資本の証券化とその譲渡性、④株主総会や重役会など会社機関の存在、⑤利益処分法の規程、⑥有限責任制の確立、などを挙げ、これらについて各定款を点検した。その後、宮本又郎・阿部武司は、同14～25(1881～92)年、商法施行前の時期に成立した50社の原始定款について同様の検証を試みた(宮本・阿部、1995)。明治初年の会社企業の諸制度は会社ごとに様々な特色が認められ、未だ統一性に欠けるが、それらは西洋の会社制度から導入したものも多かったが、他方徳川時代の共同企業で見られた慣行を受け継ぐものも少なくないと結論づけた。続いて、検証数が少ないものの、同20年代半ばまでには日本の企業は近代的株式会社制度の構築に基本的には自力で大きな成功をおさめた事実がうかがわれるとした。さて、依然として大蔵省・農商務省等による認可制時代であった同26年施行商法期の株式会社についても、設立の手続を含めた検証が必要ではないだろうか。

筆者は、明治23年公布、同26年一部修正のうえで実施された商法（旧商法と呼ぶ）、および同時施行となった銀行条例などの下における「銀行会社」設立の手續（認可および登記・公告）について整理したことがある（上川、2012）。合名・合資会社と株式会社、そして銀行と一般の会社とではその手續が幾分異なるが、ここでは株式会社組織の銀行の設立につき整理しておこう。銀行の設立は、①発起人が目論見書と仮定款を作成し、地方長官を経由して大蔵大臣に発起認可を申請し、その許可を得て②株式募集に着手し総株式の申込みを得て、創業総会を開催して定款を確定し、取締役・監査役を選出した。その上で③発起人は設立免許を大蔵大臣に申請し、その認可を得て、④取締役は株式の四分の一以上の株金払込を促し、完了後14日以内に会社設立登記を受け、新聞紙上などに公告、と進められた。この「商業登記公告」を史料として、旧商法期の企業勃興の実情を分析した。

そこで、京都府立京都学・歴彩館が所蔵する「京都府行政文書」には、民間からの請願文書を監督官省に取り次ぐに当たり、担当課員（この場合には内務部第二課あるいは第五課）が参考意見を付して知事に何う「進達案伺」と、知事が監督官省に提出する「上申書案」が多数残されている。それにとどまらず、今回取り上げた「明治廿七年 株式会社京都銀行 内務部第二課商工務掛」は請願書と添付書類も残されているので、株式会社京都銀行設立について京都府・大蔵省への申請から認可、開業の経過を跡付けることが可能となる。なお、京都府は、同23年10月地方官官制改正(同年10月11日勅令第二百二十五号)を受けて、内務部（第一～四課、第二課が農工商、土木を職掌）を設置したが、同27年2月には同部に第五課（農工、権度）を増設していた（『京都府誌』上）。

発起人会の動静を伝える史料は発見できていない。そこで、史料1は発起人から京都府に提出された発起認可の申請について、明治27年3月8日立案の「進達案伺」と大蔵大臣への「株式会社銀行発起ニ付上申」の「案」である。そして、同3月5日付けの「進達願」〔史料1-3〕と「京都銀行設立発起ニ付認可願」〔史料1-4〕に、添付文書「目論見書」〔史料1-5〕と「仮定款」〔史料1-6〕が付けられ、「進達願」の前に大蔵大臣の発起認可書（写し）〔史料1-2〕が綴り込まれている。これらのうち仮定款については、のちの設立申請の「定款」と（および認可により確定した原始定款とも）同じ条文も多いので、ここでは後者と相違する部分（その箇所には下線を施した）だけの掲載にとどめた。とは言え、仮定款の時点で様々なチェックを受けていることが判る。「経営スルヲ以テ目的トス」を「経営スルモノトス」（第一条）と改め、「選挙」を「互選」（第貳拾三条）、「円以下」を「円以内」（第三拾条）、「決議ヲ経ルコトヲ要ス」を「決議ヲ経ベシ」とする（第四拾六条）など、幾分形式的な修正も多い。一点、株主総会の出席要件については仮定款の時点から修正を求めていたのは注意を要する。すなわち、仮定款第三拾九条は株主総会の要件を総株主数と株金の三分の一の出席としたのに対して、設立申請時までの間に第三拾九条は株主数と株金共に過半数の出席と改めていた。また、定款の変更および任意解散を審議する株主総会の成立要件を、仮定款第四拾条が総株主数および総株金の三分の二以上を求めたのに対して、第四十条が「総株主人員ノ三分ノ二以上ニシテ、総株主出席」としたのは、さすがに

単純な誤記と考えられ、大蔵大臣・大蔵省の訂正指導（後掲史料3-7の第四十条参照）を受けた。なお、当時の京都府内務部第五課の課員中に村田の名前が見え、欄外追記の村田清七と同一人物と推され、〔史料1-3〕大蔵大臣の発起認可書はこの第五課員が筆写したものである。

しかし、仮定款第一条で「商法及銀行条例ニ依リ銀行事業ヲ経営スル」と表明する以上、仮定款作成時から株式会社が必要とする多くの属性を満たしていたであろうと想像される。第五条には存立期間を満20年とし、営業状態によりこれを伸縮できると定め、継続的事業体であるとの意思が明示されている。また、銀行条例第二条に基づいて第四条には資本金を20万円と定め、これを2000株に分ち、第六条には資本総額を一定平等に分ち一株百円とし、第七条で一株毎に株券一通を作るというように券面等額の株式を発行した。同8(1875)年以降100円に収斂し、さらに50円にと額面が小さくなる傾向(宮本・阿部、1995)からみれば、この京都銀行の一株金額は幾分高額に設定された。第八条は売買譲渡の際には株券裏面に双方記名調印し、株主名簿の書換が必要と規定し、実際に第七条の株券雛形には記名株式を採用すること、雛形裏面には売買譲渡の際には双方連署、銀行の証印を求めるなど、株式の譲渡性には制約的であった。会社機関については、株主総会は定式・臨時の二種（第三拾貳条）とし、前者は1月・7月の年二回（第三拾三条）と定め、そこでの議決権は一株一票制（第三拾七条）とした。重役制については、総会において50株以上所有の株主より取締役7名・監査役3名を選出し（第拾九条）、取締役の中から2名の専務取締役（頭取・副頭取）を選出するとした（第貳拾三条）。取締役はその在任中には自己所有の株式50株を銀行に預け入れること（第貳拾貳条）としていた。利益処分は、総利益金より創業費償却金、損失補填金、役員事務員の賞与金と準備金を控除した残額を株式に対し平等に配当するとし（第四拾五条）、準備金は損失補填あるいは緊要の場合にのみ、株主総会の議決により使用できると定めた（第四拾六条）。この箇所は用語が錯綜しており、仮定款の時点で修正を指示され、賞与金および準備金は共に当期純益金の十分の一以上と規定された（後掲史料3-7の第四十五条参照）。

発起認可を受けて、5月27日には創業総会を開き、史料2によれば、定款草案、創業費の処理、役員給料につき協議し、原案通り可決し、取締役と監査役を選出している。役員選挙をめぐって予想外の動きがあったことも伝えている。そして史料3の設立免許申請でも同様に、発起人から提出された設立認可願について、同6月23日立案の「上申案伺」と「上申」が作成される。これに続いて、京都府知事に宛てた「進達願」〔史料3-2〕と大蔵大臣宛ての「株式会社京都銀行設立認可願」〔史料3-3〕が綴られ、添付文書「参考書」〔史料3-4〕以下、発起認可済みであることを証す〔史料3-5〕、再提出の「目論見書」〔史料3-6〕、「定款」〔史料3-7〕、「株式申込陳述書」〔史料3-8〕が付けられ、「進達願」の末尾に第一三六〇号「設立許可書」が朱書加筆されている。創業総会後には正副頭取の互選が行われたが、案に相違して竹花嘉兵衛が頭取に選出されていた。なお、内務部第五課員中に蒲原の名が見え、〔史料3-7〕欄外の追筆は第五課員蒲原が施したものと推される。

かくして京都銀行は設立を許可されたが、史料4によれば、許可書には定款中の三ヶ所に訂正という条件が付いたことを示し、大蔵大臣・大蔵省が文書で訂正を命じるという強い指導を受けているのである。いずれも定款条文の行間に朱書により訂正され、欄外に「七月七日届出ツ」と追筆され、蒲原の印鑑が捺されていた。この3ヶ所訂正により定款が確定（原始定款）した。さらに史料5は、正式な役員就任と登記事項を京都府知事に届け出ていた。史料6には、当時の銀行会社は盛大な創立披露を実施したが、あわせて開業初日の様子を示した。史料7は、おりしも同28年は平安遷都1100年紀年祭が挙行されたが、銀行条例は営業時間を午前10時より午後4時まで（第6条）、休業日を大祭、祝日、日曜日と銀行営業地の定例の休日（第7条）と定めたので、当日の4月30日の営業を休止すると京都府知事に届け出た。この後、稲荷神社や八坂神社の祭りにも同様の届けを出していたが、同32年の改正定款は、第二十一条に「当銀行ノ営業時間ハ毎日午前九時ヨリ午後三時マデトス、休業日ハ大祭日、祝日、日曜日及氏神祭当日ニ限ル」と定めた。史料8には、明治30年に実現した下京区烏丸通松原上ル因幡堂町への新築移転の様子を示したが、総煉瓦造り鉄扉の新店舗は京都市内嚆矢と評され、このあと建築予定の「倉庫」はコンクリートの基礎の上に煉瓦・鉄板造りの金庫室を建造して稀に見る堅牢性と評価され、この度も盛大な披露会を催したのが印象的である。いまひとつ、同史料から、同26年5月に一足早く創業した京都貯蔵銀行との関係性が窺える。同行は貯蓄銀行条例に基づいて設立され、発起人の構成が今回の京都銀行とほぼ重なり、さらに創立当初の役員も頭取が膳平兵衛、副頭取が上田勘兵衛、取締役は竹花嘉兵衛、飯田新兵衛、岩井八兵衛、下村彦兵衛、小杉栄次郎、監査役は竹村藤兵衛、宮本儀助、富永太十郎という顔ぶれであった（『日出新聞』明治26年3月22日、5月31日）。

2. 史料

史料1 発起認可の申請（「明治廿七年 株式会社京都銀行」内務部第二課商工務掛）

第一一〇号 明治廿七年三月八日立案 第五課長 農商務掛 立案主任新莊幸之輔

進達案伺

京都市下京区魚棚通室町西入西魚屋町膳平兵衛外九人より株式会社京都銀行発起之儀別紙之通願出候处、発起人共何レモ市内ニ相当之名望ト資産ヲ有シ、支障之廉無之ト認候ニ付、左ニ大蔵大臣へ御上申案起草仰戴候也

案

株式会社銀行発起ニ付上申

京都市下京区魚棚通室町西入西魚屋町膳平兵衛外九人より株式会社京都銀行発起之儀別紙之通願出候ニ付、取調候处発起人身元ニ於テハ何レモ市内ニ於テ相当之名望ト資産ヲ有候支障之廉無之ト認候間、書面進達候也

年 月 日 知事

大蔵大臣宛

〔史料1・2〕（この第四八八号の直前に資料1・4と同一文書の写しが綴られているが略す）

第四八八号 京都府

二十七年三月十二日付膳平兵衛外九名株式会社京都銀行設立發起願進達ニ付別紙認可書送付
候条其發起人へ下付スヘシ

明治二十七年三月廿一日 大蔵大臣 渡辺国武 印

(傳外朱書)「認可口等」村田清七(印)
第四八八号

京都府京都市下京区魚ノ棚通室町西入西魚屋町三番戸

株式会社京都銀行設立發起人 膳 平兵衛
外九名

株式会社京都銀行設立目論見書及仮定款ヲ審査シ其發起ヲ認可ス

明治廿七年三月二十一日 大蔵大臣 渡辺国武 印

〔史料1-3〕

進達願

一、拙者共今般京都銀行設立ノ儀發起仕候ニ付テハ別紙發起認可願書ニ目論見書及ヒ仮定款
相添へ差出候間、大蔵大臣へ進達相成度此段願上候也

明治廿七年三月五日

京都市下京区魚棚通室町西入西魚屋町	膳 平兵衛 印
同市同区不明門通松原下ル吉水町	上田勘兵衛 印
同市同区烏丸通高辻下ル薬師前町	飯田新兵衛 印
同市同区不明門通松原下ル吉水町	竹花嘉兵衛 印
同市同区四条通麩屋町西入立売東町	岩井八兵衛 印
同市同区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町	下村彦兵衛 印
同市同区松原通烏丸東入俊成町	富永太十郎 印
同町	宮本儀助 印
同市同区新町通五条下ル蛭子町	竹村藤兵衛 印
同市同区五条通新町東入鋸屋町	遠藤九右衛門 印

京都府知事 中井弘殿

〔史料1-4〕

京都銀行設立發起ニ付認可願

一、拙者共儀今般商法及銀行条例ノ規定ニ基キ、京都銀行設立ノ儀發起仕候ニ付御認可相成
度、別紙目論見書及仮定款相添へ此段願上候也

明治廿七年三月五日

京都市下京区魚棚通室町西入西魚屋町第三番戸平民	膳 平兵衛 印
同市同区不明門通松原下ル吉水町第七番戸平民	上田勘兵衛 印
同市同区烏丸通高辻下ル薬師前町第壹番戸平民	飯田新兵衛 印
同市同区不明門通松原下ル吉水町第五番戸平民	竹花嘉兵衛 印

同市同区四条通麩屋町西入立売東町第貳拾六番戸平民	岩井八兵衛 印
同市同区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町第拾三番戸平民	下村彦兵衛 印
同市同区松原通烏丸東入俊成町第四番戸平民	富永太十郎 印
同市同区同町第拾番戸平民	宮本儀助 印
同市同区新町通五条下ル蛭子町第拾三番戸平民	竹村藤兵衛 印
同市同区五条通新町東入鋸屋町第貳拾九番戸平民	遠藤九右衛門 印

大蔵大臣 渡辺国武殿

〔史料1・5〕

目論見書

第壹 当銀行ハ株式組織トス

第貳 当銀行ハ明治貳拾三年法律第七拾貳号銀行条例ニ基キ一般銀行ノ業務ヲ経営スルヲ以テ目的トス

第三 当銀行ハ株式会社京都銀行ト称シ、京都府京都市下京区松原通烏丸東入俊成町第壹番戸ニ其営業所ヲ設置ス

第四 当銀行ノ資本総額ヲ金貳拾万円ト定メ、之レヲ貳千株ニ分チ壹株ノ金額ヲ金壹百円トス

第五 当銀行ノ資本金使用ノ概算ハ左ノ如シ

金貳拾万円 貸金、為替、荷為替、証券ノ割引、金銀、公債証書ノ売買等ニ使用ス

第六 当銀行発起人ノ氏名住所及ヒ其引受株数左ノ如シ

引受株数	住所	氏名
八拾株	京都市下京区魚棚通室町西入西魚屋町第三番戸	膳 平兵衛
八拾株	同市同区不明門通松原下ル吉水町第七番戸	上田勘兵衛
八拾株	同市同区烏丸通高辻下ル薬師前町第壹番戸	飯田新兵衛
八拾株	同市同区不明門通松原下ル吉水町第五番戸	竹花嘉兵衛
八拾株	同市同区四条通麩屋町西入立売東町第廿六番戸	岩井八兵衛
八拾株	同市同区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町第拾三番戸	下村彦兵衛
八拾株	同市同区松原通烏丸東入俊成町第四番戸	富永太十郎
八拾株	同市同区同町第拾番戸	宮本儀助
八拾株	同市同区新町通五条下ル蛭子町第拾三番戸	竹村藤兵衛
八拾株	同市同区五条通新町東入鋸屋町第廿九番戸	遠藤九右衛門

計八百株

総株数貳千株

内

八百株 発起人引受株

差引壹千貳百株 是レハ設立発起ノ認可ヲ受ケタル後、他ノ株主ヲ募集ノ見込

第七 当銀行ノ存立期間ハ明治貳拾七年三月ヨリ明治四拾七年貳月マテ満貳拾ヶ年トス

右

〔史料1-6〕（史料3-7とほぼ同じであるので、それと異なる条文の掲載にとどめた）

「^{（付箋）}府庁控、本省へ進達ノ分ハ別ニ差出スヘキ事」

「^{（表紙）}株式会社京都銀行仮定款」

株式会社京都銀行仮定款

第壹章 総則

第壹条 当銀行ハ商法及銀行条例ニ依リ銀行事業ヲ經營スル^{（加筆）「モノトス」}ヲ以テ目的トス

第五條 当銀行ノ存立期間ハ明治貳拾七年三月ヨリ明治四拾七年貳月迄満貳拾ヶ年トス

但營業ノ狀況ニヨリ之レヲ伸縮スルコトヲ得

第貳章 株式

第七條 株式ハ壹株毎ニ株券壹通ヲ作り、第壹回払込ノトキ仮株券を交付シ、全額払込ノ上本株券ト交換ス

本条ニ依リ発行スル株券ハ左ノ雛形ニ拠ル

第何号 株式会社京都銀行株式仮券状

何某殿

右者株式会社京都銀行ノ定款ヲ遵守シ、本行株式ノ内金壹百圓即チ壹株ノ持主タルコトヲ証スル為メ此券状ヲ付与ス

明治 年 月 日

株式会社京都銀行

印	頭取	氏名	印
	副頭取	氏名	印
	取締役	氏名	印
	同	氏名	印

裏面

現払込額	年月日	金額	領収印	年月日	金額	領収印
------	-----	----	-----	-----	----	-----

此券状ヲ売買譲渡セントスルモノハ左ノ欄内適當ノ位置ニ売・譲渡人及買・譲受人署名捺印ノ上、本銀行ノ証印ヲ受クベシ、若シ此手續ヲ經スシテ為シタル売買譲渡ハ本銀行ニ対シテ無効タルベシ

年月日	売・譲渡人記名	印	買・譲受人記名	印	頭取記名	印
-----	---------	---	---------	---	------	---

但本株券ニハ総テ（仮株券）ノ（仮）ノ字ヲ除キ、及ヒ裏面ニ於ケル（現払込額）ノ欄ヲ設ケス

第九條 株券ヲ毀損又ハ滅失シタルトキハ証人ノ連署ヲ以テ其事實ノ証明ヲ為スベシ

銀行ハ前項ノ証明ヲ得タル後七日間新聞紙ニ公告シ、猶ホ発見セサルトキハ爾後壹ヶ月ヲ經テ新ナル株券ヲ交付ス

右ノ請求ヲ為ス株主ハ総テノ費用ヲ支弁シ、及ヒ手数料トシテ株券壹個ニ付金五拾錢ヲ納付スベシ

第四章 営業

第拾六条 当銀行ノ営業ハ左ノ如シ

- 一、諸証券ノ割引及代金取立
- 一、為替及荷為替
- 一、諸預リ金及貸付
- 一、地金銀及有価証券ノ売買及両替
- 一、金銀貨、貴金属、諸証券等ノ保護預

前項ノ外営業ノ都合ニヨリ諸官庁、諸会社ノ為替方又ハ金銀出納ヲ引受クルコトヲ得

第拾七条 当銀行ハ前条ニ掲ケタルモノ、外他ノ事業ニ従事セズト雖トモ、左ニ記載スル物件ヲ引取り之レヲ所有シ、又ハ之レヲ買取り或ハ売払フハ此限ニアラズ

- 一、営業上必要ナル地所家屋及ヒ什器
- 一、債権弁済ノ為メ引渡サレタル動産不動産
- 一、裁判上公売トナリ引渡ヲ受ケタル動産不動産

第五章 役員

第貳拾壹条 取締役又ハ監査役ニ欠員ヲ生シタルトキハ臨時總會ヲ開キ其補欠選挙ヲ行フ

但其欠員ニシテ法律ニ規定ノ員数ヲ欠カス、且ツ取締役ニ於テ業務執行ニ差支ナシト認ムルトキハ次ノ定式總會ヲ俟ツテ選挙ヲ行フコトヲ得

第貳拾三条 取締役中ヨリ専務取締役二名ヲ^{(加筆)「五」}選挙シ、之レヲ頭取副頭取トスル

第貳拾九条 支配人ハ正副頭取ノ指揮ヲ受ケ^{(加筆)「営業上」}業務諸般ノ事務ヲ担当ス

書記ハ簿記、計算、出納其他ノ事務ヲ分担ス

第三拾条 頭取、取締役及監査役ノ給料ハ左ノ區別ニ従ヒ毎月之レヲ支給ス

- 一、正副頭取 七拾円^{(加筆)「内」}以下
- 一、取締役 三拾円^{(加筆)「内」}以下
- 一、監査役 拾円^{(加筆)「内」}以下

第六章 總會

第三拾八条 株主自ラ總會ニ出席スルコト能ハサルトキハ委任状ヲ付シ他ノ株主ニ代理セシメ議決権ヲ行フコトヲ得

代理ヲ委任シタル株主ハ其人員及ヒ株金トモ総テ出席数ニ算入ス

第三拾九条 株主總會ハ株主総員及ヒ株金ノ三分一ニ当ル株主出席シ、其議決権ノ過半数ニヨリテ決定ス

^(削除)
可否同数ナルトキハ議長ノ決スル処ニヨル

第四拾条 定款ノ変更、任意ノ解散ニ付テノ決議ヲ為スニハ総株主人員ノ三分ノ二以上ニシテ総株金三分ノ二以上ヲ有スル株主出席シ、議決権過半数ノ同意アルコトを要ス

第七章 計算、利益配当

第四拾四条 諸勘定ノ決算ヲ為スニ方リ、債権者中不確實ナルモノアルトキハ、其全部若クハ幾分ヲ損失ニ算入ス、又金貨地金銀及ヒ有価証券等ハ其当時ノ市価ニ引直シ計算スベシ

第四拾五条 銀行ノ総利益金ハ其中ヨリ創業費ノ償却、損失ニヨリテ減少シタル資本ノ填補、役員事務員ノ賞与金（当期利益金ノ拾分ノ壹以内）及ヒ一定ノ準備金（純益金ノ十分ノ一以上）ヲ控除シ、其残余ヲ株式ニ対シ平等ニ配当ス

但每期益金ノ内ヨリ其多少ヲ斟酌シテ後期繰越金ヲ控除スルコトヲ得

第四拾六条 準備金ハ損失ニヨリテ減少シタル資本ノ填補其他緊要ナル場合ニアラサレハ使用スルコトヲ得ス、且ツ何レノ場合ニ於テモ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

右商法及ヒ銀行条例ノ規定ニ基キ仮定款ト相定メ候ニ付、發起人各自左ニ署名捺印致候也
明治廿七年三月五日

京都銀行發起人

膳 平兵衛 印
上田勘兵衛 印
飯田新兵衛 印
竹花嘉兵衛 印
岩井八兵衛 印
下村彦兵衛 印
富永太十郎 印
宮本儀助 印
竹村藤兵衛 印
遠藤九右衛門 印

史料2 京都銀行創業總會(『日出新聞』明治27年5月29日)

京都銀行は、再昨日因幡藥師方丈に於て創業總會を開き、定款草案并に創業費、役員俸給等凡べて原案通り可決し、夫れより取締役七名、監査役三名を選舉せしに、左の諸氏當選せり

取締役 膳平兵衛、上田勘兵衛、飯田新兵衛、竹花嘉兵衛、岩井八兵衛、下村彦兵衛、富永多三郎

監査役 竹村藤兵衛、遠藤九右衛門、西川幸兵衛

尚ほ、近日取締役會議を開き、正副頭取を互選する筈なるが、多分膳平兵衛氏頭取に、上田勘兵衛氏副頭取に上任するならん、又一井政七氏は取締役たらんことを望み、頻りに運動したる由なれど、終に失敗したるよし

史料3 設立免許の申請(「明治廿七年 株式会社京都銀行」内務部第二課商工務掛)

第三一一三号 明治廿七年六月廿三日立案 第五課長 商工務掛 立案主任属新莊幸之輔

銀行設立免許願上申案伺

曩ニ發起認可ヲ得タル京都銀行發起人膳平兵衛外九人ヨリ設立免許願差出候間、左ニ上申案起草仰戴候也

案

京都銀行設立免許願ニ付上申

京都市下京区魚棚通室町西入西魚屋町第三番戸膳平兵衛外九人發起ニ係ル株式会社京都銀行設立免許願別紙之通差出候間、取調候処、須要書類整備シ何等支障之廉無之認候間書面進達候也

年 月 日

知事

大蔵大臣宛

〔史料3-2〕

進達願

株式会社京都銀行設立致度候ニ付、商法第百六拾六条ニ依リ別紙設立申請書ニ定款及目論見書、株式申込陳述書、發起認可書ノ膳平相添へ差出候間、大蔵大臣へ御進達相成度此段願上候也

明治廿七年六月十四日

株式会社京都銀行發起人

膳 平兵衛	印
上田勘兵衛	印
飯田新兵衛	印
竹花嘉兵衛	印
岩井八兵衛	印
下村彦兵衛	印
富永太郎	印
竹村藤兵衛	印
遠藤九右衛門	印
宮本志賀	印

京都府知事 中井弘殿

「^(朱書)第一三六〇号

京都府京都市下京区魚ノ棚通室町西入西魚屋町第三番戸

株式会社京都銀行設立發起人 膳 平兵衛
外九名

株式会社京都銀行ノ設立ヲ許可ス

明治廿七年七月五日

大蔵大臣 渡辺国武 印」

〔史料3-3〕

株式会社京都銀行設立認可願

一、營業科目 証券ノ割引、為替、荷為替、貸付金、預り金、代金ノ取立

一、資本金額 金貳拾万円

一、存立時期 設立認可ノ日ヨリ満二十ヶ年

右本年三月二十一日發起ノ認可ヲ得タル株式会社京都銀行設立致度候ニ付認可相成度、銀行
 条例施行細則第八条ニ依リ別紙創業總會ニ於テ議決シタル定款及ヒ公証人ノ認証シタル目論
 見書、株式申込陳述書、發起認可書ノ謄本并ニ参考書相添へ此段相願候也

明治廿七年六月十四日

株式会社京都銀行設立發起人

京都市下京区魚棚通室町西入西魚屋町第三番戸	膳 平兵衛
同市同区不明門通松原下ル吉水町第七番戸	上田勘兵衛
同市同区烏丸通高辻下ル薬師前町第壹番戸	飯田新兵衛
同市同区不明門通松原下ル吉水町第五番戸	竹花嘉兵衛
同市同区四条通麩屋町西入立売東町第二十六番戸	岩井八兵衛
同市同区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町第十三番戸	下村彦兵衛
同市同区松原通烏丸東入俊成町第四番戸	富永太十郎
同市同区新町通五条下ル蛭子町第十三番戸	竹村藤兵衛
同市同区五条通新町東入鋸屋町第二十九番戸	遠藤九右衛門
同市同区松原通烏丸東入俊成町第十番戸	宮本志賀

大蔵大臣 渡辺国武殿

〔史料3-4〕

参考書

一、社名 株式会社京都銀行

一、營業所 京都市下京区松原通烏丸東入俊成町第壹番戸

一、開業ノ年月日 明治廿七年七月十日

一、取締役ノ住所氏名

京都市下京区不明門通松原下ル吉水町五番戸	頭取(専務取締役)	竹花嘉兵衛
同市同区烏丸通高辻下ル薬師前町壹番戸	副頭取(専務取締役)	飯田新兵衛
同市同区魚ノ棚通室町西入西魚屋町三番戸	取締役	膳 平兵衛
同市同区不明門通松原下ル吉水町七番戸	同	上田勘兵衛
同市同区四条通麩屋町西入立売東町二十六番戸	同	岩井八兵衛
同市同区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町十三番戸	同	下村彦兵衛
同市同区松原通烏丸東入俊成町四番戸	同	富永太十郎

右之通候也

明治廿七年六月十四日

株式会社京都銀行発起人

膳 平兵衛 印

上田勘兵衛 印

飯田新兵衛 印

〔史料3-5〕（前掲史料1-3後半部と同じにつき略す）

第四八八号

〔史料3-6〕（前掲史料1-5と同じにつき略す）

目論見書

〔史料3-7〕

「^{（表紙）}定款 株式会社京都銀行」

「^{（朱書追筆）}訂正ノ分^{（印）}」

株式会社京都銀行定款

第壹章 総則

第一条 当銀行ハ商法及銀行条例ニ拠リ銀行事業ヲ経営スルモノトス

第二条 当銀行ハ株式会社京都銀行ト称ス

第三条 当銀行ハ営業本店ヲ京都市下京区松原通烏丸東入俊成町第一番戸ニ設置シ、他ノ要地ニ支店又ハ出張店ヲ設ク

又他店ト「コルレスポンデンス」ヲ締約ス

第四条 当銀行ノ資本総額ハ金貳拾万円トシ、之レヲ貳千株ニ分ツ

但営業ノ状況ニヨリ之レヲ増減スルコトヲ得

第五条 当銀行ノ存立期間ハ設立認可ノ日ヨリ滿貳拾ヶ年トス

但営業ノ状況ニヨリ之レヲ伸縮スルコトヲ得

第二章 株式

第六条 株式ハ資本総額ヲ一定平等ニ分チタルモノニシテ、壹株ヲ金壹百円トス

第七条 株式ハ壹株毎ニ株券壹通ヲ作り、第壹回払込ノトキ仮株券を交付シ、全額払込ノ上本株券ト交換ス

本条ニ依リ発行スル株券ハ左ノ雛形ニ依ル

第何号 株式会社京都銀行仮株式券状

何某殿

右記名者株式会社京都銀行ノ定款ヲ遵守シ、本行株式ノ内壹株即チ金壹百円ヲ引受ケタル証トシテ此仮券状ヲ交付ス

明治廿七年六月

株式会社京都銀行

頭取 何 某 印

副頭取 何 某 印

印 取締役 何 某 印

同	何 某 印
同	何 某 印

裏面

此株金壹百円ノ内現入金左ノ如シ

第一回 金	明治 年 月 日	第四回 金	明治 年 月 日
-------	----------	-------	----------

第二回	第五回
-----	-----

第三回	第六回
-----	-----

年 月 日	売・譲渡人記名印	買・譲受人記名印	取締役記名印
-------	----------	----------	--------

但本株券ニハ総テ（仮株券）ノ（仮）ノ字ヲ除キ、及ヒ裏面ニ於ケル（現払込額）ノ欄ヲ設ケズ

第八条 株式ヲ売買譲渡セントスルモノハ株券裏面ヘ双方記名調印シ、之レニ書換請求書ヲ添ヘ株主名簿ノ書換登記ヲ受クベシ

相続又ハ婚姻其他法律ノ効果ニヨリ株式ノ所有權ヲ取得シタル者ハ其証明ヲ為スベシ

前二項ノ請求ヲ為ス株主ハ其取得者ヨリ手数料トシテ株券壹個ニ付金拾銭ヲ納付スベシ

第九条 株券ヲ毀損又ハ滅失シタルトキハ証人ノ連署ヲ以テ其事實ノ証明ヲ為スベシ

前項ノ証明ヲ得タル後七日間新聞紙ニ公告シ猶發見セサルトキハ爾後壹ヶ月ヲ経テ新ナル株券ヲ交付ス

右ノ請求ヲ為ス株主ハ総テノ費用ヲ支弁シ、及ヒ手数料トシテ株券壹個ニ付金貳拾銭ヲ納付スベシ

第十条 總會ノ前ニ在テハ相当ノ日限ヲ定メ公告シテ株主名簿ヲ閉鎖シ、株式売買譲渡ノ登記ヲ停止ス

第三章 株金

第十一条 資本金払込ノ割合ハ左ノ如シ

一、資本金四分ノ一 營業開始ノ前

一、同 四分ノ三

但此四分ノ三ハ營業ノ狀況ニヨリ株主總會ノ決議ヲ以テ払込金額及ヒ其日ヲ定メ十五日
前ニ各株主ニ通知ス

第十二条 株金ノ払込ヲ怠リタル株主ハ、其払込期日ヨリ現ニ払込ヲ為シタル日迄壹百円ニ付一日金四銭ノ割ヲ以テ遅延利息及ヒ遅延ノ為メ生シタル損害ヲ賠償セシム

第十三条 株金払込ノ期節ニ払込ヲ為サハルトキハ、更ニ二十四日以内ニ其期日ヲ定メ之レヲ催告スベシ

第十四条 前条ノ期日ニ払込ヲ為サハルトキハ、其旨ヲ通知シテ株式ヲ公売ニ付スベシ

株式ヲ公売ニ付シテ得タル代金ハ払込ムベキ株金、其遅延利息及ヒ費用ニ充當シ、不足アルトキハ之レヲ追徴シ、剰余アルトキハ返付ス

第十五条 公売ニ付シタル株券ハ無効トシ、其取得者ニ対シテハ新ナル株券ヲ交付ス

第四章 営業

第十六条 当銀行ノ営業ハ左ノ如シ

一、諸証券ノ割引及代金ノ取立

一、為替及荷為替

一、諸預リ金及諸貸付金

前項ノ外営業ノ都合ニ依リ諸官庁、諸会社ノ為替方又ハ金銀出納ヲ引受クルコトヲ得

第十七条 当銀行ノ営業ハ前条ニ掲クルモノ、外他ノ事業ニ従事セスト雖モ、左ニ記載スル物件ヲ引取り之レヲ所有シ、又ハ之レヲ買取り或ハ売払フハ此限ニアラス

一、地金銀及有価証券ノ売買、及両替

一、営業上必要ナル地所家屋及ヒ什器

一、債権弁済ノ為メ引渡サレタル動産不動産

一、裁判上公売ト為リ引渡ヲ受ケタル動産不動産

(朱書追筆) (欄外追筆) 「廿七年七月七日届出ツ」 藤原(印)

「但本条第三、第四ノ場合ニ於テハ一ヶ年以内ニ売却スベシ」

第十八条 当銀行ハ他店ト約束ヲ結ヒ手形ノ再割引又ハ借入金ヲ為スコトアルベシ

第五章 役員

第十九条 総会ニ於テハ五十株以上ヲ所有スル株主中ヨリ左ノ役員ヲ選挙ス

一、取締役 七名

一、監査役 三名

第二十条 取締役ノ任期ハ三ヶ年、又監査役ノ任期ハ二ヶ年トス

但満期再選スルコトヲ得

第二十一条 取締役又ハ監査役ニ欠員ヲ生シタルトキハ臨時総会ヲ開キ其補欠選挙ヲ行フ

但其欠員ニシテ法律ニ規定ノ員数ヲ欠カス、且ツ取締役ニ於テ業務施行ニ差支ナシト認ムルトキハ次ノ定式総会ヲ俟ツテ選挙ヲ行フコトヲ得

第二十二条 取締役ハ其在任中自己所有ノ株券五拾株ヲ銀行ニ預ケ入ルベシ

其株券ハ在任中売買譲渡スルコトヲ得ス

第二十三条 取締役中ヨリ専務取締役二名ヲ互選シ、之レヲ頭取副頭取トス

第二十四条 頭取ハ法律、命令、定款及ヒ株主総会ノ決議ニ従ヒ、銀行ヲ代表シ一切ノ業務ヲ総理ス

第二十五条 副頭取ハ頭取差支アルトキ之レニ代ル

第二十六条 取締役ハ監査役ト協議ノ上、業務規定其他必要ナル規則ヲ設ケ施行ス

第二十七条 監査役ハ取締役ノ業務施行カ法律、命令、定款及総会ノ決議ニ適合セルヤ否ヤヲ監視ス

又計算書、財産目録、貸借対照表、事業報告書及ヒ配当金ノ分配案ヲ検査シ、総会ニ報告ス

第二十八条 取締役ハ業務施行ノ為メ株主又ハ株主外ヨリ左ノ事務員ヲ採用ス

一、支配人 若干名

一、副支配人 若干名

一、書記 若干名

但臨時雇員ヲ採用スルコトヲ得

第二十九条 支配人ハ正副頭取ノ指揮ヲ受ケ營業上諸般ノ事務ヲ担当ス

書記ハ簿記、計算、出納其他ノ事務ヲ分担ス

第三十条 頭取、取締役及監査役ノ給料報酬ハ左ノ區別ニ從ヒ毎月之レヲ支給ス

一、正副頭取 七拾円以内

一、取締役 三拾円以内

一、監査役 拾円以内

第三十一条 事務員及其他雇人ノ給料ハ取締役会ノ協議ヲ以テ之レヲ定メ毎月支給ス

第六章 総会

第三十二条 株主総会ハ定式総会、臨時総会ノ二トス

第三十三条 定式総会ハ毎年二回（一月、七月）之レヲ開ク

臨時総会ハ臨時必要ノ場合ニ於テ之レヲ開ク

第三十四条 定式総会ニ於テハ其前半期間ニ於ケル事業及総テノ決算報告ヲ為シ利益配当案ヲ議決ス

臨時総会ハ臨時ノ事項ヲ議決ス

第三十五条 総会ハ正副頭取、取締役又ハ監査役、其他法律ニヨリテ招集ノ権アルモノ之レヲ招集ス

第三十六条 総会ノ招集ハ総会ノ日時場所及目的ノ事項ヲ示シ、開会ノ日ヨリ十四日以前ニ通知スベシ

但至急ヲ要スル場合ハ本文ノ限りニアラス

第三十七条 総会ニ於テ株主ハ一株毎ニ一個ノ議決権ヲ有ス

第三十八条 株主自ラ総会ニ出席スルコト能ハサルトキハ委任状ヲ以テ他ノ株主ニ代理セシメ議決権ヲ行フコトヲ得

代理ヲ委任シタル株主ハ其人員及株金トモ総テ出席数ニ算入ス

第三十九条 株主総会ハ株主総員及ヒ株金ノ半数以上ニ当ル株主出席シ、其議決権ノ過半数ニヨリテ決定ス

第四十条 定款ノ變更、任意ノ解散ニ付テノ決議ヲ為スニハ総株主人員ノ三分ノ二以上ニシテ、総（朱書追筆）「株金ノ三分ノ二以上ヲ有スル」株主出席シ、議決権半数ノ同意アルコトを要ス欄外「廿七年七月七日届出ツ」藤原（印）

第四十一条 総会ニ於テ出席定数ニ満たサルトキハ、其総会ニ於テ仮ニ議決ヲ為シ之レヲ総株主ニ通知シテ再ヒ総会ヲ招集ス

其通知ニハ、若シ第二ノ総会ニ於テ出席株主ノ多数ヲ以テ第一総会ノ議決ヲ承認シタルトキハ之レヲ有効ト為スベキ旨ヲ明示ス

第四十二条 総会ノ議長ハ頭取之レニ任ス、若シ頭取差支アルトキハ副頭取又ハ取締役之レ

ニ代ル

第七章 計算、利益配当

第四十三条 銀行ハ毎年六月、十二月末日ヲ以テ計算ヲ閉鎖シ、計算書、財産目録、貸借対照表、事業報告書、利益配当案ヲ作り、監査役ノ検査ヲ受ケ之レヲ総会ニ提出ス

総会ノ認定ヲ得タルトキハ其財産目録、貸借対照表ヲ新聞紙ニ公告スベシ

第四十四条 諸勘定ノ決算ヲ為スニ方リ、債権中不確實ナルモノアルトキハ、其全部若クハ幾部ヲ損失ニ算入ス、又金貨、^{(朱書)〃〃}地金銀及有価証券等ハ其当時ノ市価ニ引直シ計算スベシ^{(欄外朱書)「廿七年七月七日届出ツ」薄原(印)}

第四十五条 銀行ノ総利益金ハ其中ヨリ創業費ノ償却、損失ニヨリテ減少シタル資本ノ填補、役員事務員ノ賞与金（当期純益金ノ十分ノ一以上）及ヒ一定ノ準備金（当期純益金ノ十分ノ一以上）ヲ控除シ、其残余ヲ株式ニ対シ平等ニ配当ス

但毎期益金ノ内ヨリ其多少ヲ斟酌シテ後期繰越金ヲ控除スルコトヲ得

第四十六条 準備金ハ損失ニヨリテ減少シタル資本ノ填補其他緊要ナル場合ニアラサレハ使用スルコトヲ得ス、且ツ何レノ場合ニ於テモ株主総会ノ決議ヲ経ベシ

第八章 印章、記録

第四十七条 銀行ハ官庁ニ差出ス文書又ハ報告書、株券、手形及其他権利義務ニ関スル一切ノ書類ニ押捺スル為メ左ノ印章ヲ用ユ

方壺寸式分 □

第四十八条 社印及頭取、取締役、支配人ノ印章ハ其印鑑ヲ当該官庁ニ差出シ置クベシ
若シ改刻又ハ変更スルトキハ其都度差出スベシ

第四十九条 銀行ノ本店及各支店出張店ニハ諸帳簿、計算書、報告書、其他業務上必要ナル書類ヲ備置キ、営業時間中株主ノ求メニ応シ展閲セシム

第九章 任意ノ解散

第五十条 銀行ハ法律ニ拠リ定款第四十条ニ定メタル総会ノ決議ヲ以テ任意ノ解散ヲ為スコトヲ得

此場合ニ於テハ三名以上ノ清算人ヲ選定シ、総会ノ決議ヲ以テ其委任条件ヲ定ムベシ
右商法及銀行条例ノ規定ニ基キ、創業総会ノ決議ヲ経テ本行ノ定款ト相定メ候也

明治廿七年五月廿四日

株式会社京都銀行發起人

膳 平兵衛 印

上田勘兵衛 印

飯田新兵衛 印

竹花嘉兵衛 印

岩井八兵衛 印

下村彦兵衛 印

富永太郎 印

竹村藤兵衛 印

遠藤九右衛門 印

宮本志賀 印

〔史料3-8〕

「^(表紙)株式申込陳述書 株式会社京都銀行」

第壱号 印紙 株式申込陳述書

一、株式会社京都銀行創立目論見書及仮定款ノ趣旨ヲ承認シ、拙者ハ該銀行株式八拾個ヲ引
受其株主タラン事ヲ申込候也

明治二十七年四月十三日

京都市下京区東洞院通松原南入大江町第拾五番地 安盛寿吉 印

株式会社京都銀行創立発起人御中

(以下、第貳〜貳拾五号は日付を除いて同文につき、住所・氏名のみ掲載する)

京都市下京区室町通五条上ル坂東屋町第貳拾九番戸	廣岡伊兵衛 印
京都市下京区松原通烏丸東入俊成町第四番戸	富永太郎 印
京都市下京区麩屋町四条上ル枳屋町第十六番戸平民	上原治郎兵衛 印
京都市下京区烏丸通高辻上ル大政所町貳拾貳番戸	西川正兵衛 印
京都市下京区四条通烏丸西入ル函谷鉾町廿番戸	一井政七 印
京都市上京区烏丸通三条上ル場之町貳拾六番戸	山本弥太郎 印
京都市烏丸六角南入観音町十四番戸	西川幸兵衛 印
京都市下京区烏丸高辻南	飯田新兵衛 印
下京区不明門通松原下ル吉水町	上田りう 印
京都市下京区不明門通松原下ル吉水町七番戸	上田勘兵衛 印
京都市上京区室町通姉小路上ル円福寺町拾七番戸	大野嘉助 印
京都市上京区元廿八組円福寺町壺番戸	稻垣藤兵衛 印
上京区上長者町通表門東エ入須浜町第貳番戸	吉村伊兵衛 印
京都市下京区五条通新町東入鋸屋町廿九番戸平民	遠藤九右衛門 印
上京区烏丸通姉小路上ル虎屋町	小杉ノブ 印
京都市下京区松原通烏丸東へ入ル俊成町六番戸	川畑又右衛門 印
京都市下京区松原通東洞院西入町	津田常七 印
下京区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町	下村彦兵衛 印
下京区四条通麩屋町西入東立売町	岩井八兵衛 印
下京区不明門通松原下ル吉水町	竹花嘉兵衛 印
松原通烏丸東入俊成町	宮本志賀 印
京都市下京区新町通五条下ル蛭子町	竹村藤兵衛 印
上京区中筋通大宮西入	岡本治助 印
京都市下京区魚ノ棚通室町西入西魚屋町三番戸	膳 平兵衛 印

史料4 定款修正指令(「明治廿七年 株式会社京都銀行」内務部第二課商工務掛)
第三七四七号 明治廿七年七月十二日立案 第五課長 商工務掛 立案主任新莊属
株式会社京都銀行定款訂正届差出候付認可書下付ノ義大蔵大臣へ上申案伺

案

京都銀行之義ニ付上申

本月五日付第一三六〇号御指令ニ依リ、株式会社京都銀行定款訂正届別紙之通差出候ニ付許
可書下付致候間此段上申候也

年 月 日

知事

大蔵大臣宛

〔史料4-2〕

第一三六〇号

京都府

二十七年六月二十五日付膳平兵衛外九名株式会社京都銀行設立願進達ニ付別紙許可書送付候
条、左記ノ条項訂正セシメタル上其發起人へ下付スヘシ

但訂正セシメタル条項更ニ届出サシムヘシ

明治二十七年七月五日

大蔵大臣 渡辺国武 印

左記

一、定款第十七条、動産不動産ハ一ヶ年内ニ売払フコトニ規定スベシ

一、同第四十条、「以上ニシテ総」ノ下「株金三分ノ二以上ヲ有スル」ノ文字ヲ挿入スヘシ

一、同第四十四条中、「金貨」ノ文字ヲ削除スヘシ

〔史料4-3〕

「^(追筆)三七四七号」

内口第三七〇五号ヲ以テ本行定款中不都合ノ廉訂正方御通達ノ旨ニ依リ別紙届書差出候間、
大蔵大臣へ御進達相成度此段願上候也

明治廿七年七月七日

株式会社京都銀行 發起人 膳 平兵衛 印

京都府知事 中井弘殿

去月十四日付ヲ以テ進達致候株式会社京都銀行定款中不都合ノ廉有之、別紙之条項訂正致候
間此段御届仕候也

明治廿七年七月七日

京都市下京区松原通烏丸東入俊成町 株式会社京都銀行

發起人 膳 平兵衛 印

大蔵大臣 渡辺国武殿

訂正条項

一、第拾七条ニ左ノ但書ヲ加フ

但本条第^(追筆)壹第三ノ場合ニ於テハ壹ヶ年以内ニ売却スベシ

一、第四十条「以上ニシテ総」ノ下ヘ「株金ノ三分ノ二以上ヲ有スル」ノ十三字ヲ加フ

一、第四十四条「金貨」ノ二字ヲ削除ス

史料5 役員就任と登記事項届(「明治廿七年 株式会社京都銀行」内務部第二課商工務掛)

(^{追筆})「三七九二号」

役員就任御届

株式会社京都銀行	頭取	竹花嘉兵衛
	副頭取	飯田新兵衛
	取締役	膳 平兵衛
	同	上田勘兵衛
	同	岩井八兵衛
	同	下村彦兵衛
	同	富永太十郎
	監査役	竹村藤兵衛
	同	遠藤九右衛門
	同	西川幸兵衛

右本行定款第拾九条ニ依リ創業總會ニ於テ選挙就任致候間此段及御届候也

明治二十七年七月九日

京都市下京区松原通烏丸東入俊成町第壹番戸

株式会社京都銀行 頭取 竹花嘉兵衛 印

京都府知事 中井弘殿

(^{追筆})「三八七七」

登記事項御届

一、社名 株式会社京都銀行

一、営業所 京都市下京区松原通烏丸東入俊成町第壹番戸

一、会社ノ種類、本店又ハ支店 株式会社本店

一、会社ノ目的 銀行営業

一、設立免許ノ年月日 明治二十七年七月五日

一、開業ノ年月日 明治二十七年七月十日

一、資本金総額 金貳拾万円

一、株式総数 貳千株

一、一株金額 金壹百円

一、払込金額 金貳拾五円

一、存立時期 設立免許ノ日ヨリ滿貳拾ヶ年

一、取締役ノ住所氏名

京都市下京区不明門通松原下ル吉水町第五番戸	頭取(専務取締役)	竹花嘉兵衛
同市同区烏丸通高辻下ル薬師前町第壹番戸	副頭取(専務取締役)	飯田新兵衛
同市同区魚棚通室町西入西魚屋町第三番戸	取締役	膳 平兵衛
同市同区不明門通松原下ル吉水町第七番戸	同	上田勘兵衛
同市同区四条通麩屋町西入立売東町第廿六番戸	同	岩井八兵衛
同市同区東洞院通綾小路下ル扇酒屋町第拾三番戸	同	下村彦兵衛
同市同区松原通烏丸東入俊成町第四番戸	同	富永太十郎

右本年大蔵省訓令第三十八号ニ依り登記ヲ受ケタル事項及年月日及御届候也

明治二十七年七月十日

京都市下京区松原通烏丸東入俊成町

株式会社京都銀行 頭取 竹花嘉兵衛 印

京都府知事 中井弘殿

史料6 開業披露と開業初日の営業景況(『日出新聞』明治27年7月10日、同13日)

京都銀行の祝宴

京都銀行は、本日より開業するに付き、去る七日午後六時より祇園中村楼に於て披露の祝宴を開きたり、当日招待に応じ参集したるは、京都各銀行諸会社役員、株式米穀両取引所、京阪新聞社員、株主等八十余名にして、席定まるや重役諸氏の挨拶ありて、丁重なる饗応をなせり、余興には祇園白拍子数番の歌舞あり、飲を尽して散会せしは午後十一時頃なりし、尚ほ当日の来賓には一々新調の浴衣を与へしは時に取りての善き趣向と来賓者何れも賞し合へり

京都銀行

同銀行は、去る十日より開業したるが、今同日の営業景況を聞くに、定期預り金二千五百円余(五口)、当座預り金六千二百円(七口)にして、貸付金は八千八百円(一口)にて至つて好況なりしと、同行は近々為替金取組をも開始するよし

史料7 臨時休業の届(「明治廿七年 株式会社京都銀行」内務部第二課商工務掛)

臨時営業休止御届

来ル三十日遷都紀念祭御挙行ニ付敬祝ノ意ヲ表スル為メ臨時営業休止致度、銀行条例第七条ニ依り此段御届仕候也

明治二十八年四月廿四日

京都市下京区松原通烏丸東入俊成町第壹番戸

株式会社京都銀行 頭取 竹花嘉兵衛 印

京都府知事 渡辺千秋殿

史料 8 京都銀行の新築移転(『日出新聞』明治30年1月12日、同31年5月1日、同8日)

京都銀行新築計画

同銀行は近来業務の拡張と共に営業家屋の狭隘を感じるに付き、予て新築せんと計画あり、一昨日定式総会の後に夫々協議する処ありしが、結局因幡堂付近の地をとし、二万五千円の予算を以て煉瓦畳み二階建の家屋を新築し、来三四月頃竣功せしめん事になりたる由

新築移転

従来下京区松原烏丸角に京都貯蔵銀行と其営業所を共にし居たる京都銀行は、予て烏丸松原上る因幡堂町に新築中なりし家屋落成せしを以て、愈々来る九日より同所に移転営業する事となれり、就ては其披露として来七日府庁高等官、両本願寺法主、市内各銀行会社重役、京阪新聞社員等を招き、翌八日は取引先及び株主等を招き移転の式を挙げ、茶菓の饗応をなし、而して八百余名の来賓には悉く京都鉄道の特等乗車券及び嵐山三軒家会社酒肴券（共に三十日間通用）を呈し随時遊覧せしむることとなす筈なり、尚ほ同時に京都貯蔵銀行は新築の家屋内に分店を設け、本店は旧京都銀行の営業所をも合併し、大に業務の拡張をなす筈にて、開業日より向ふ一週間は京都銀行及び京都貯蔵銀行本店、分店、出張所とも、何れも顧客に対し「宝づゝみ」と名づけたる景品を与へ、祝意を表すと云

新築移転

予記の如く、京都銀行にては、兼て烏丸松原上る町に新築中の家屋落成せしを以て、今回愈々移転営業することとなり、昨日午後一時より四時迄の間、府庁高等官、区吏員、銀行会社重役、京阪新聞社員等凡て二百余名を招きて其の披露をなし、来賓にはそれぞれ菓子を供し、尚ほ京都鉄道乗車券及嵐山三軒家接待券（共に三十日間通用）を贈りたり、同銀行は昨年二月より新築工事に着手せしが、総て煉瓦にして窓には鉄扉を設けたり、之れ実に京都市内の銀行にして石屋を造る嚆矢なり、間口九間奥行八間にして、尚ほ今後其後方に倉庫其他の増築をなし、荷為替取扱ひの安全を計る由なるが、目今の建物は下を事務室及び応接室とし、二階にも亦応接室あり尚ほ会議室を設く、結構総て堅牢にして且つ善美なるが、特に良好なるは倉庫なり、周囲皆煉瓦を以て畳み、鉄の厚板を以て其内を囲み、鉄板と煉瓦の間は砂礫を填充し、且つ下底は煉瓦の外に尚ほコンクリートを敷きあり、大さ二間四面にして、此中に又金庫を据ゆるの構造なり、其扉も亦厚き鉄板の重ね扉にして、其堅牢なる従来稀れに見る所とす、尚ほ本日は得意先及び株主等六百余名を招待して披露をなし、明九日より開業する筈にて、同時に従来の営業所は京都貯蔵銀行に合併使用することとなり、且つ此新築家屋内に貯蔵銀行の分店をも設けたり

参考文献

京都府『京都府誌』上、下(1915)

㈱安田銀行『安田銀行六十年誌』(1940)

㈱京都銀行『京都銀行五十年史』(1992)

Vichian Chakepaichayon (1981) 「明治初期の会社企業 (1) —81社の定款分析—」
『大阪大学経済学』第31巻 第1号 pp98-114。

Vichian Chakepaichayon (1982) 「明治初期の会社企業 (2) —81社の定款分析—」
『大阪大学経済学』第32巻 第1号 pp66-87。

宮本又郎 (1990) 「産業化と会社制度の発展」 『日本経済史』4 pp.223-302。

宮本又郎・阿部武司 (1995) 「明治の資産家と会社制度」 『日本経営史』2 pp.223-302。

上川芳実(2012) 「京都府における企業勃興—旧商法期の「商業登記公告」からの観察—」
『京都学園大学経営学部論集』第21巻 第2号 pp107-122。